

令和元年度 横浜市市民活動支援センター事業の中間報告について

1 趣旨

横浜市では、市民等と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民等の相互連携を促進するとともに様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、横浜市市民活動支援センター事業を実施しています。

市民協働条例に基づく、本市との協働契約（補助金）により実施される自主事業部門について、事業実施団体の育成や当該事業の推進につなげるため、団体自身が実施事業を振り返り、委員との間で意見交換を行う中間報告を実施します。

2 概要

(1) 事業について

事業名称等	団体名等
○横浜市市民活動支援センター自主事業部門（平成29年度～令和元年度） 「地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり」	特定非営利活動法人 アクションポート横浜

(2) 中間報告の進め方

事業の進捗状況、今後の取組についての説明（10分）

質疑応答（10分）